

7-2 働き方改革推進特別本部

1. 主な活動の記録

(1) 特別本部開催

開催はないが、常任理事会の中で必要に応じ報告を実施。

(2) 主な討議テーマ

- a) 働き方改革セミナーについて
- b) テレワーク等に関するアンケート調査
- c) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査等

(3) 働き方改革セミナーの検討

平成30年度より、「働き方改革関連法」法改正のポイントおよび協会企業の取組み等について「働き方改革セミナー」で周知してきた。働き方改革セミナーの開催は、全支部での開催を含め4年に亘り12回のセミナーを開催し、多くの会員企業の方々に聴講いただいた。

今年度は、2月の経営セミナーの中で、働き方改革に関する講演（インフィニティ代表取締役 牛窪 恵氏による「with コロナ、after コロナのワーク&ライフとテレワークの課題」）を行った。また、12月には四国支部と共催で働き方改革セミナーを開催した。

(4) テレワーク等に関する実態調査の実施

総務委員会実施の「所定外労働時間等に関する実態調査」の中でテレワーク実施率を調査しているため、その調査で集約。令和4年度のテレワーク実施率は全企業平均で年間を通じ40%超の実施率であった（回答183社）。調査報告書は協会HPに掲載。

(5) 働きやすさ・働きがい取組み事例収集

委員各社の働きやすさ・働きがい取組みについて事例収集し取りまとめた。各種セミナーでの活用やアンケート調査実施検討に向けての基礎資料とする。12月開催の四国支部との働き方改革セミナーで活用した他、2月の経営セミナーで資料配布を行った。

(6) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査

緊急対応の必要な災害がなく今年度のアンケート調査は実施していない。

2. 次年度の活動について

(1) 次年度のセミナーについて

働き方改革に関する検討に基づき働き方改革をテーマとしたセミナーを実施予定。

(2) 災害時の緊急対応における残業時間アンケート調査について

地震や台風被害などの災害発生状況を踏まえ必要に応じアンケート調査実施を検討。

(3) その他、関連する実態調査の検討

「働きやすさ・働きがいの取組み事例調査」など、働き方改革に関連する実態調査や各社の事例等の調査について検討を実施し、必要に応じアンケート調査を実施予定。併せてセミナー等での報告を検討。

(働き方改革推進特別本部本部長

中村 哲己)